

第7次榛東村総合計画策定支援業務委託仕様書（案）

1 業務名

第7次榛東村総合計画策定支援業務委託

2 業務の趣旨

本業務は、新たに「第7次榛東村総合計画」を策定するものである。計画策定にあたっては、第3期榛東村総合戦略を含む一体的、総合的な村の根幹計画として住民にわかりやすく、親しみやすい計画とする。

次期計画策定においては、急速に進展するデジタル化、国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の取組、新型コロナウイルス感染症に対するポストコロナの対応、国のデジタル田園都市国家構想など、急激に変化する社会情勢に対応していくため、本村の特性を活かした、目指すべき明確な将来像とその実現に向けたものとする。

3 委託期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

4 計画の構成及び期間

（1）基本構想（長期ビジョン）

基本構想は、策定から10年間で展望して本村の目指すべき将来像と、それを実現するために必要な施策の基本的な方向性を明らかにするもので、令和8年度から令和17年度を目標とする10年間の計画期間とする。

（2）基本計画（アクションプラン）

基本計画は、基本構想に掲げる分野ごとに示した重点的な施策について、取り組む施策の基本的な方向性や目標値、重点事業を掲げて示す。

5 業務の概要

【令和5、6年度業務】

（1）村の現況把握及び構造の分析

人口動態、財政状況等の各種統計データの整理やビッグデータ解析を実施し本村の社会的情勢及び活用資源の抽出と整理、各種文献、本村及び県等の統計的把握と既存地域資料（各種計画書等）を収集・分析し、計画策定、人口推計及び財政推計の基礎とする。

（2）村民アンケート調査の実施と報告書の作成

計画策定のための基礎調査として、アンケート調査を実施する。回収されたアンケー

トの回答は、入力・集計を経て報告書としてとりまとめ、総合計画への反映を行う。

・対象者及び票数

① 一般村民：2,000 通（目標回収率見込み：30%）

② 小学生・中学生：110 件+120 件程度※対象生徒がWEBにて回答

・アンケート調査実施に係る作業分担

発注者	受託者
実施方針の確定	調査票案の作成と補修正
調査票案の検討と確定	調査票及び発送・回収用封筒の印刷
対象者の抽出及び宛名ラベル作成	封入・封緘及び宛名ラベル貼付作業
アンケート配布・回収経費負担	回収アンケートの入力
回収アンケートの開封・管理	自由記述回答部分の整理
アンケート結果報告書案の検討	単純集計・クロス集計
	調査結果の分析
	アンケート結果報告書案の作成と補修正

（３）住民ワークショップ及び職員研修の実施

住民ワークショップを実施し、住民のむらづくりに対する建設的な意見を集約するとともに、計画への反映を行う。また、職員研修を実施し、人口減少対策やデジタル化に対するアイデアを事業にしていけるワークショップや的確な目標値設定を行えるような職員研修を実施するなどして、計画に住民とともに職員の意見・アイデアを反映するようにする。

（４）トップインタビューの実施

村長に対してインタビューを実施して、将来に向けた課題やむらづくりの方向性などを把握し、計画策定の基礎とする。

（５）現行計画の進捗状況の評価及び検証

現行計画の施策ごとに達成度を評価するために、各所属に向けたシート調査を実施する。シートのフォームの提案や調査結果のとりまとめ等を行うとともに、計画への反映を行う。また、必要に応じて、各所属ヒアリングを実施し、計画策定の基礎とする。

① 第６次総合計画

現行計画の施策、目標指標等の進捗・達成状況等を把握し、その効果や達成状況の要因、課題等を評価・検証する。

② 第２期総合戦略

第２期総合戦略の具体的な取組の進捗状況やKPI（重要業績評価指標）等の達成状況について把握し、それぞれの効果や達成状況の要因、課題等を評価・検証する。

（６）審議会等の運営支援

総合計画審議会（６回程度）及び策定委員会（３回程度）等に参加し、事前準備等を

含めた運営支援（資料等や議事録要旨の作成など）を行う。

（７）策定過程における情報公開の支援

基本計画の策定過程について「本村ホームページ」等の媒体を通じて広く情報公開を実施するため、その案の作成等に協力すること。

（８）主要課題の整理

（１）から（６）までの結果を踏まえ、「第３期榛東村まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体となった「榛東村第７次総合計画」の策定に向けたむらづくりの課題について、体系的に整理する。

【令和５、６年度成果品】

（１）アンケート結果報告書データ（Word ファイル、PDF ファイル）

（２）施策検討のための他自治体先進事例提供資料（Ａ４版、各５０頁程度、簡易製本）
データ

※総合計画、都市計画、防災、福祉、移住定住、ＩＣＴ、行財政改革、産業経済項目より村が指定する項目について自治体名、人口、取組内容を詳細に記載する。

（３）令和５年度業務報告書（令和５年度末）

（４）令和６年度業務報告書（令和６年度末）

（５）本業務関連の電子データ一式

【令和７年度業務】

（１）人口分析

本村の人口について、統計データ等をもとに自然動態・社会動態を分析する。また、第３期総合戦略策定の観点から、人口減少対策に関する課題分析を行うこと。

（２）第７次榛東村総合計画案の策定

基礎調査の結果等をもとに次期計画素案を策定し、村との打合せや審議会等での協議・調整を踏まえて補修正する。なお、デジタル化や国連で採択された持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の本村における取組について計画内に反映させること。「第７次榛東村総合計画」においては、「基本構想」「基本計画」の枠組みに準拠しつつ、「第３期榛東村総合戦略」については、「基本計画」の中の重点プロジェクトとして位置づける。エビデンスに基づく計画とするため、人口推計（ビジョン）、財政推計、各種分析について適切な資料を調整し、適切なＫＰＩ（アウトプット・アウトカム）を設定すること。

① 基本構想

- ・将来像、基本理念、基本目標、施策体系、関連するＫＧＩ（重要目標達成指標）等の提案
- ・上記を踏まえた基本構想素案の作成

② 重点プロジェクト（第３期総合戦略）

- ・基本的考え方や基本目標等の提案
- ・取組内容、取組スケジュール、関連する K P I 等の提案

③ 基本計画

- ・重点プロジェクト（第 3 期総合戦略）と整合した計画体系及び施策の展開内容の提案
- ・取組内容、取組スケジュール、関連する K P I 等の提案
- ・上記を踏まえた基本計画素案の作成

（3）パブリック・コメントの実施支援

次期計画（案）がほぼ確定した段階で行うパブリック・コメントに際し、実施に関するアドバイス、意見への対応案の作成、計画への反映などを行う。

（4）審議会等の運営支援

総合計画審議会（6 回程度）等に参加し、事前準備等を含めた運営支援（資料等や議事録要旨の作成など）を行う。

（5）概要版の原稿作成

確定した次期計画を踏まえ、計画内容を要約した概要版の原稿を作成する。計画の内容を住民に周知するという目的を勘案して、児童を含め住民にとってわかりやすい、親しみやすいようイラストや漫画等を用いてとりまとめる。

（6）計画書及び概要版のデータ作成

確定した次期計画及び概要版のデータ作成を行う。あわせて、ホームページ公開用に P D F データも提出すること。

【令和 7 年度成果品】

（1）第 7 次榛東村総合計画

3 0 0 部及びデータ一式（A4,表紙 4 色,本文 4 色,120 頁程度）

（2）第 7 次榛東村総合計画概要版

7,000 部及びデータ一式（A4,オールカラー,12 頁程度）

（3）令和 7 年度業務報告書

（4）本業務関連の電子データ一式

6 守秘義務

- （1）受注者は、本業務を通じて知り得た情報を機密情報として扱い、契約の目的以外に利用し、又は第 3 者に提供してはならない。

7 個人情報の取扱いについて

- （1）業務上知り得た個人情報や法人情報は、受注者の責任において厳重に管理すると共に、他の目的への転用等は絶対におこなわないこと。

- (2) 受注者は事業実施にあたり、収集する個人情報及び法人情報について、村に情報提供することを事前に説明し同意を得ること。
- (3) 事業実施にあたり収集した個人情報や法人情報は村に帰属するものとし、村の指示に従い提供を行うこと。
- (4) ここに定めのないことについては、「個人情報取扱特記事項」として別に定める。

8 その他実施上の留意点

- (1) 本事業の実施にあたっては、関係法令等を遵守すること。
- (2) 提出する成果品の各原稿データは、DVD-ROM 等の電子記憶媒体に保存し提出すること。(編集可能な Word 等ファイル、PDF ファイル 各一式) (各 5 部)
- (3) 本事業の実施にあたり計画に変更が生じた場合、または本仕様書に記載のない事項及び疑義が生じた場合は、その都度速やかに本村と協議を行い、事前に村長の了解を得た上で業務を遂行すること。
- (4) 事業実施過程で本仕様書の内容に変更の必要が生じた場合は、受託者に協議を申し出る場合がある。この場合、受託者は、委託料の範囲内において仕様書の変更に応じること。
- (5) この仕様書は事業を提案するにあたり、基本的な事項を示したものであり、本仕様書に掲載のない事項や、記載事項についてより良い提案を妨げるものではない。委託予定者と協議、調整して実際の仕様書を策定する。
- (6) 本業務で得た全ての成果物については、榛東村に帰属するものとし、村の許可無く第三者に譲渡、貸与または公表してはならない。
- (7) 個人情報の取り扱いについては、関係法令等に基づき適正な個人情報の取り扱いを行うこと。
- (8) 成果品に誤りや不備が発見された場合は、業務完了後であっても受託者の責任において無償で訂正を行うこと。
- (9) 業務体制については、本村担当者と連絡を密にし、常に連携がとれる窓口を設置すること。また、業務目的を十分に理解の上、適正な人材の配置を行うこと。